

「J-Startup」選定企業、 第5次は“宇宙系”が最多

創業者の出身は「東京大学」が最多、
シード・アーリー期のスタートアップが多数選定

「J-Startup」選定スタートアップ企業の分析調査



本件照会先

旭 海太郎（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

「J-Startup」の第5次選定企業は31社となり、そのうち8社が宇宙系スタートアップだった。選定社数の累計は272社に上り、創業者の出身大学は東京大学が40社で最多、創業時の平均年齢は36.2歳だった。国内産業の閉塞感が強まるなか、政府の「お墨付き」ともいえるJ-Startup選定企業が国内スタートアップのロールモデルとして活躍することが期待される。

- ・株式会社帝国データバンクは、経済産業省が推進するスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup」選定企業について、信用調査報告書「CCR」や各種公表資料を用いて、調査・分析を行った。
- ・各地域から選定された「J-Startup local」や、インパクトスタートアップへの集中支援を行う「J-Startup Impact」の選定企業は、当調査では対象に含んでいない

「J-Startup 第5次」は31社、事業領域は“宇宙系”が最多

経済産業省が推進する「J-Startup」とは「世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供する」¹ことを目的とした、スタートアップ企業の育成支援プログラムである。選定にあたっては多くの外部審査委員によって厳正に審査され、選定企業は官民のサポーターから各種支援を受けることができるほか、政府から評価されたスタートアップ企業として大きなブランドとなる。

「J-Startup」選定企業は、2018年6月に第1次として92社が選定されて以降、2019年6月に第2次(49社)、2021年10月に第3次(50社)、2023年4月に第4次(50社)、そして2025年3月には新たに第5次として31社が選定され、累計272社に上った。

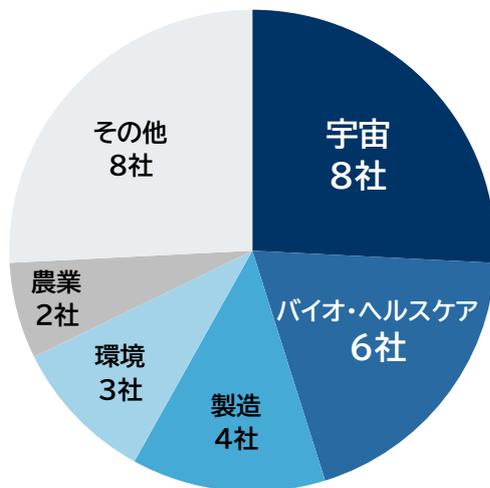
選定された企業を事業領域別²に見ると、「宇宙」系スタートアップが8社と最多を占めた。これまで第1次から第4次までで累計7社となっていたなかで、8社が選定されたことは第5次の特徴といえるだろう。政府は2023年に宇宙基本計画を策定し、「2020年に4兆円となっている宇宙関連市場の規模を2030年代の早期までに8兆円に拡大していく」ことを目標に定めた。さらに2024年には宇宙戦略基金も創設されるなど、これら政府の取り組みが後押しとなっているとみられる。過去に宇宙系スタートアップとしてJ-Startupに選定された企業では、アジア初の民間による月面着陸を目指しているispace(東京都中央区)や、衛星画像データのソリューション提供を手がけるSynspective(東京都江東区)など、株式上場したケースが4例あり、こうした企業の登場が期待される。

その他にも、医療などの研究開発系が含まれる「バイオ・ヘルスケア」(6社)、素材開発などを含む「製造」(4社)、エネルギー開発などの「環境」(3社)といった領域を手がける企業が選定された。

これまで選定された合計272社でみると、最多は「バイオ・ヘルスケア」の56社だった。次いで、「製造」プラットフォーム(各22社)、「ロボティクス」(16社)なども多い。

J-Startup 選定企業の事業領域

「第5次」選定企業 31社の事業領域別内訳



「J-Startup」全企業 事業領域別内訳

事業領域別	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	合計社数
バイオ・ヘルスケア	18	14	9	9	6	56
製造	8	1	4	5	4	22
プラットフォーム	3	7	5	6	1	22
ロボティクス	5	5	2	3	1	16
宇宙	5	1	1	0	8	15
AI・IoT	10	3	1	0	1	15
モビリティ	4	4	1	2	1	12
エンタメ	3	3	2	1	1	10
農業	2	2	2	1	2	9
エネルギー	3	1	2	2	1	9
建設	2	0	2	4	1	9
環境	1	0	1	1	3	6
FoodTech	1	1	1	2	1	6
その他	27	7	17	14	0	65
合計	92	49	50	50	31	272

[注] 事業領域別で合計社数が多いものから順にランキング形式で表示している

¹ 経済産業省「J-Startup」 <https://www.j-startup.go.jp/>

² 事業領域別とは、帝国データバンクが独自で判定したスタートアップ企業の産業分類

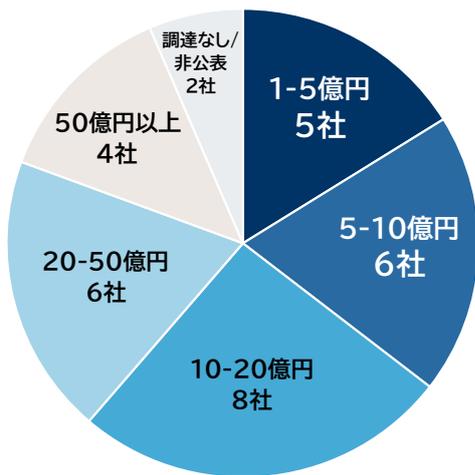
選定時の資金調達額、トップは Sakana AI の約 300 億円

J-Startup「第5次」選定企業 31 社を、選定時(2025年3月時点)における主にエクイティによる資金調達額(公表ベース)別にみると、「10-20億円」が8社で最も多かった。「20-50億円」(6社)、「50億円以上」(4社)のような比較的大規模な資金調達は10社だった。資金調達時にラウンドを公表している企業21社のうち、事業の成長段階に応じた資金調達ラウンドが「シリーズA」以下の企業が14社だったことを踏まえると、規模の小さい企業を中心にJ-Startupに選定されている傾向が伺える。

なお、31社のなかで最も資金調達額が大きかったのは、米半導体大手・エヌビディアから出資を受けたことで話題となったSakana AI(東京都港区)の約300億円。次いで、超小型衛星の開発を手がけるアークエッジ・スペース(東京都江東区、約107億円)やワイヤレス給電システムを開発しているエイターリンク(東京都千代田区、約68.5億円)、ダイヤモンド半導体の製造販売を行う大熊ダイヤモンドデバイス(札幌市北区、約67億円)などが続き、ハードテック系の分野が大規模な資金調達を実施している。

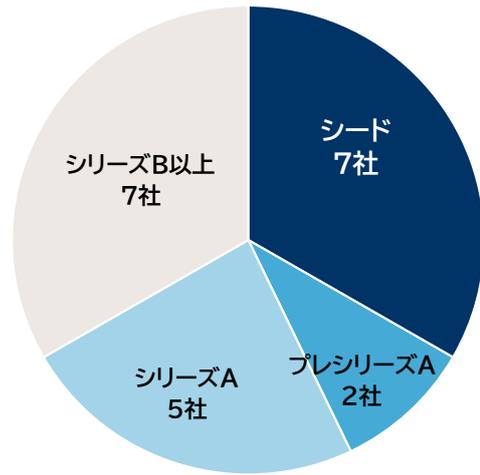
J-Startup 選定企業 資金調達状況

「第5次」選定企業 累計資金調達額



[注] 調達額は各社公表による
各レンジの下限が以上、上限は未滿を指す(5億円=5-10億円に該当)

「第5次」選定企業 資金調達ラウンド別



[注] 対象は「J-Startup」第5次選定企業31社のうち、
資金調達ラウンドを公表している21社

創業者の出身大学、「東京大学」が40社で最多

J-Startup 選定企業の創業者の出身大学をみると、東京大学が40社で最多となった。国公立大学では、京都大学(18社)、筑波大学(6社)が続き、私立大学では慶応義塾大学が33社でトップとなり、早稲田大学(12社)、同志社大学、明治大学(各5社)が続いた。また、前述のSakana AI代表であるデイビッド・ハ氏(トロント大学出身)のように「外国の大学」も13社あった。

累計では、国公立大学が114社、私立大学が121社となり大きな差はなかった。また、高校卒業後に起業したケースもあった(大学の休退学・在学中も含む)。

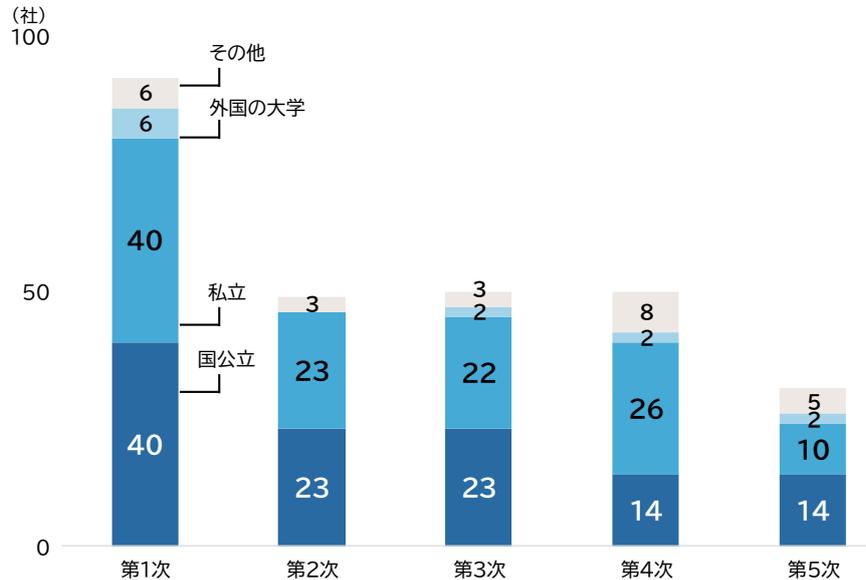
J-Startup 選定企業 創業者の出身大学

出身大学 上位 10 校

	大学名	社長数
1	東京大学	40
2	慶應義塾大学	33
3	京都大学	18
4	外国の大学	13
5	早稲田大学	12
6	筑波大学	6
7	同志社大学	5
7	名古屋大学	5
7	明治大学	5
10	九州大学	4
10	神戸大学	4
10	中央大学	4
10	東京工業大学	4

[注] 共同創業の場合は、代表権のある社長を
カウントの対象とした

創業者の出身大学 選定時別



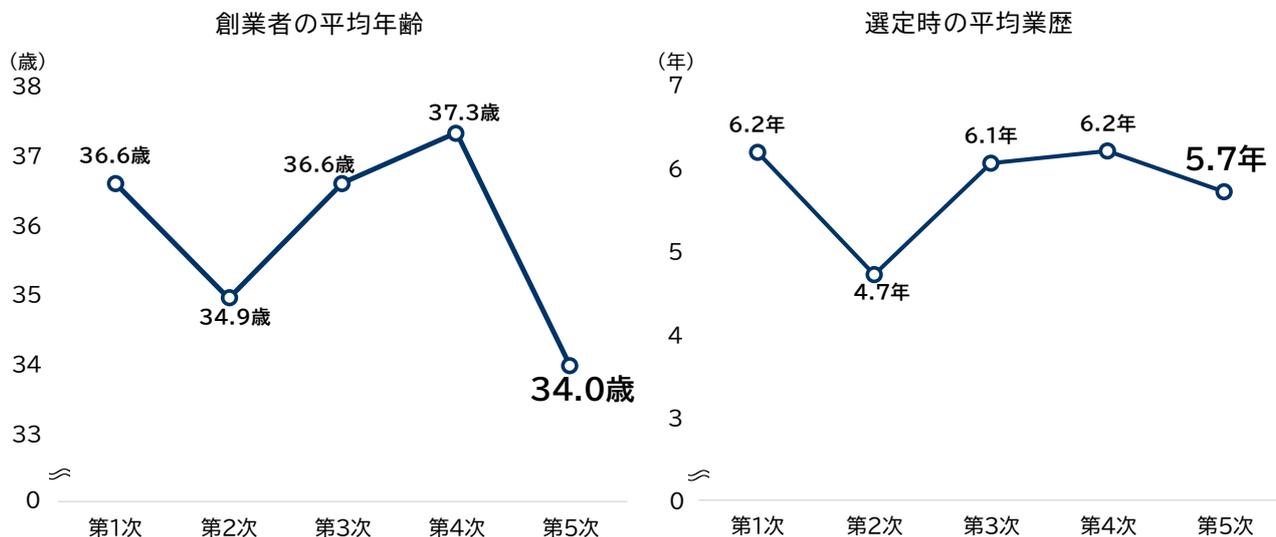
[注] 創業者の出身大学が不明だった場合や、大学卒ではない場合は「その他」に含めている

創業者年齢は 30 代が中心 選定時の設立年数は平均 5 年前後

J-Startup 選定企業の創業時における社長の平均年齢を見ると、第 5 次は 34.0 歳で、過去と比較して最も若かった。第 1 次～5 次でみると、平均 36.2 歳だった。全 272 社のなかでは、「スポットワーク」の先駆け役となり 2024 年 7 月に東証グロース市場に上場したタイミー（東京都港区、2017 年設立）の小川嶺氏が 20 歳で最も若く、100%オーガニックの超吸水性ポリマーを開発する EF Polymer（沖縄県恩納村、2020 年設立）のナラヤン・ガルジャール氏が 21 歳で続いた。

また、J-Startup 選定時の業歴は、第 5 次では平均 5.7 年だった。設立から最も早く選定されたのは、光超音波による画像診断装置を提供する Luxonus（神奈川県川崎市）で、2018 年 12 月の設立から約 7 カ月後の 2019 年 6 月（第 2 次）に選定された。

J-Startup 選定企業 創業時の平均年齢、選定時の平均業歴



<まとめ>

「多産多死」のスタートアップ、J-Startup 企業が牽引役となるか

2018年に政府が閣議決定した成長戦略「未来投資戦略 2018」では、ユニコーン(時価総額が10億ドル以上の未上場企業)の数が世界と比べて少ないことから、「ユニコーンを2023年までに20社創出する」という目標が定められた。そうした背景によって開始されたプログラムがJ-Startupであり、その目標こそ達成できなかったものの、事業を拡大し世界で活躍する企業を多数輩出している。日本国内でIPOを果たした企業は21社(その他、J-Startup選定以前から上場承認されていた企業は11社)に上り、前述したタイミーやSynspectiveがその代表例である。

他方、スタートアップ企業が成功するケースは決して多くはなく、「多産多死」とも言われる。実際に、J-Startupに選定されながら倒産や休業・解散となった企業は、全272社のうち4%にあたる11社に上る。また、上場など一定のスケールを果たした後にトラブルや疑義が生じるケースもゼロではない。

倒産した企業の代表者はその個人の財産や信用面でも制限がかけられることがあり、日本では失敗に厳しい慣習が多いと国内外から指摘されてきた。そうしたなかで、seven dreamers laboratories(2019年4月破産)代表の阪根信一氏は、現在はいわゆる「失敗」の経験を買われて別会社で代表取締役を務めるなど、再チャレンジの事例も生まれるようになってきた。こうしたチャレンジを是とする文化が醸成され、倒産など憂き目に直面しても再びチャンスが与えられるような機運を構築し、より充実した支援を加えることが国内スタートアップ企業を活性化するためには欠かせない。

足元では「冬の時代」と表現されるほど、スタートアップ企業の資金調達環境は厳しい。こうしたなかでも独自の優位性を持ち、世界から認められる可能性を秘めたJ-Startup企業が国内スタートアップ企業のロールモデルとして活躍し、好事例を数多くもたらすことに期待したい。

「J-Startup」IPO 企業代表例、資金調達・社数の年推移

「J-Startup」IPO 企業 代表例

主な上場企業	事業概要
株式会社Synspective <small>(東京都江東区)</small> 衛星画像の解析ソリューション事業 2018年2月設立、「J-Startup」第3次	慶應義塾大学発スタートアップ。小型SAR衛星「StriX」などを用いて衛星画像データを取得し、災害やインフラ関連の予測などを行うソリューションを提供。 2024年12月19日、東証グロースへ上場。
株式会社タイミー <small>(東京都港区)</small> スキマバイトサービス「タイミー」 2017年8月設立、「J-Startup」第3次	国内No.1のスポットワークプラットフォームを手がけている。上場前に累計調達額は約403億円に上り、従業員は1000名を超える規模へと成長した。 2024年7月26日、東証グロースへ上場。
C Channel株式会社 <small>(東京都港区)</small> 女性向け動画サービス「C CHANNEL」 2014年7月設立、「J-Startup」第2次	インフルエンサーと商品が繋がる「Lemon Square」や、美容関連やレシピなどライフスタイルを提案するメディア「C CHANNEL」など、若年層の女性をターゲットにしたメディアを運営している。 2020年5月25日、TOKYO PRO Marketへ上場。

資金調達 累計額・社数 年推移

